

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,959,929	37.5	4,959,929	58.7	普通税	4,959,929	100.0	-	議会費	139,321	1.1	-	139,321		
地方譲与税	209,471	1.6	209,471	2.5	法定普通税	4,959,929	100.0	-	総務費	1,413,248	11.2	4,397	1,213,621		
利子割交付金	19,071	0.1	19,071	0.2	市町村民税	2,629,354	53.0	-	民生費	3,560,223	28.2	9,116	1,884,990		
配当割交付金	7,432	0.1	7,432	0.1	個人均等割	67,542	1.4	-	衛生費	1,746,194	13.8	24,537	1,563,357		
株式等譲渡所得割交付金	4,104	0.0	4,104	0.0	所得割	2,402,557	48.4	-	労働費	33,865	0.3	-	-		
地方消費税交付金	347,141	2.6	347,141	4.1	法人均等割	71,826	1.4	-	農林水産業費	498,903	4.0	215,327	378,654		
ゴルフ場利用税交付金	49,256	0.4	49,256	0.6	法人税割	87,429	1.8	-	商工費	84,862	0.7	4,395	71,952		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,020,622	40.7	-	土木費	1,674,326	13.3	561,504	1,422,484		
自動車取得税交付金	69,319	0.5	69,319	0.8	うち純固定資産税	2,019,566	40.7	-	消防費	631,321	5.0	42,715	621,078		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,388	1.5	-	教育費	1,725,876	13.7	450,778	1,366,862		
地方特例交付金	103,182	0.8	103,182	1.2	市町村たばこ税	232,551	4.7	-	災害復旧費	7,936	0.1	-	7,936		
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,125	0.4	47,125	0.6	鉦産税	3,014	0.1	-	公債費	1,088,001	8.6	-	1,088,001		
減収補填特例交付金	56,057	0.4	56,057	0.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	4,784	0.0	-	3,890		
地方交付税	2,835,029	21.4	2,623,791	31.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,623,791	19.8	2,623,791	31.1	目的税	-	-	-	歳出合計	12,608,860	100.0	1,312,769	9,762,146		
特別交付税	211,238	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	8,603,934	65.0	8,392,696	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,649	0.0	5,649	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,517,892	43.8	4,154,298	4,113,822	43.8	
分担金・負担金	74,664	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,751,234	21.8	2,591,892	2,570,245	27.4	
使用料	249,328	1.9	40,942	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,858,863	14.7	1,727,109	-	-	
手数料	105,459	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,678,657	13.3	474,405	455,576	4.8	
国庫支出金	1,279,542	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,088,001	8.6	1,088,001	1,088,001	11.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,959,929	100.0	-	内 元利償還金	1,088,001	8.6	1,088,001	1,088,001	11.6	
都道府県支出金	849,951	6.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	27,887	0.2	3,990	0.0	合計	95.8	83.7	95.8	84.1						
寄附金	589	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	95.9	86.4	95.9	87.6					
繰入金	218,613	1.7	-	-	(%)	純固定資産税	95.3	79.2	95.3	78.6					
繰越金	378,894	2.9	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	147,081	1.1	1,080	0.0	合計	2,366,428	実質収支	127,199							
地方債	1,302,500	9.8	-	-	下水道	670,576	再差引収支	94,826							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	344,000	加入世帯数(世帯)	9,042							
うち臨時財政対策債	951,300	7.2	-	-	上水道	176,192	被保険者数(人)	16,731							
歳入合計	13,244,091	100.0	8,444,357	100.0	ガス	2,384	被保険者	90							
					国民健康保険	329,399	1人当り	73							
					その他	843,877	保険給付費	208							

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県大網白根市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,063	12,451	613	494	205	10,804	
2 土地取得事業特別会計	1	1	1	1	0	-	
3 土地改良事業特別会計	362	340	22	14	0	319	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	13,244	12,809	635	509		11,123	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,255	5,128	127	127	325	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,747	2,679	68	68	389	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	342	339	3	3	71	-	-	-	
4 老人保健特別会計	13	13	0	0	0	-	-	-	
5 ガス事業会計	648	635	13	572	1	228	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	1,960	1,985	▲25	260	344	1,593	1,041	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,349	1,294	55	21	583	7,656	3,720	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	138	132	6	5	88	1,323	994	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				1,056		10,800	5,755	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 山武都市広域行政組合	4,696	4,475	221	221	-	1,135	1,135	
2 養老市外三市町連携組合	2,207	1,863	343	227	-	1,624	-	
3 九十九里地域水道企業団	6,930	6,178	752	8,270	-	15,610	30	法適用企業
4 山武都市広域水道企業団	4,976	4,896	80	6,124	-	1,503	-	法適用企業
5 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体協賛運営特別会計)	273	229	44	44	-	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	118	106	12	12	2	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通安全対策特別会計)	148	109	39	39	-	-	-	
9 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	410,951	408,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				20,124		19,872	1,165	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

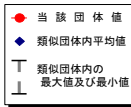
地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県大網白里町

人口	50,747人 (H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	59.06 km ²	通	結	算	赤	字	-
歳入	13,244,091千円	算	費	公	債	費	11.5
歳出	12,608,960千円	得	来	負	担	比	32.7
実収	509,450千円	市	町	村	類	型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	9,310,521千円	(年	度	毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	11,123,645千円						



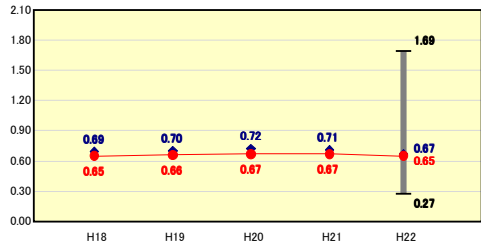
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.65]**

類似団体内順位 65/139 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

財政力指数の分析欄
 中心となる産業や大型事業所が少ないため、法人町民税収入額の割合が低いことが、類似団体平均値を下回っている要因と考えられる。町税の徴収率向上、新たな目的税の導入の検討、受益者負担の適正化等により財源の確保に努めるとともに、徹底した行財政改革の推進、費用対効果を重視した事業選択等により歳出を縮減することにより、自主性・自立性の高い財政運営を目指す。

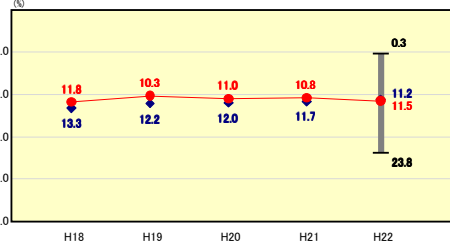


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.5%]**

類似団体内順位 72/139 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因として、元利償還金の額の増が上げられる。今後においても、小中学校耐震化事業や土地区画整理事業等の大型事業債の発行が見込まれるほか、公営企業(下水道事業、病院事業等)への元利償還金に対する繰出金も増加することが予想されることから、より一層の事業の選択と集中を行い、比率の急激な上昇の抑制に努める。

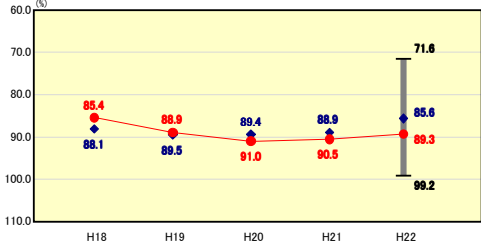


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.3%]**

類似団体内順位 108/139 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄
 平成22年度決算においては、国の地方財政対策により普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税が増額となったことなどから、1.2%の改善が見られたが、今後も扶助費や公債費の伸びが見込まれるため、定員管理の適正化による人件費抑制や、行財政改革を進めることにより経常経費の縮減に努める。

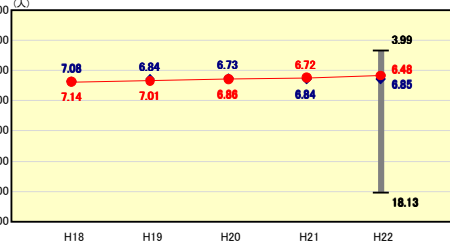


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.48人]**

類似団体内順位 62/139 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

人口千人当たり職員数の分析欄
 生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を平成21年度をもって民間へ継承したことから平成22年度の数値は改善され、類似団体平均を下回っている。

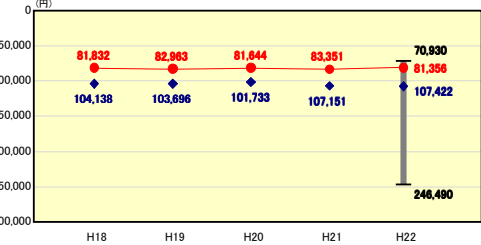


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[81,356円]**

類似団体内順位 9/139 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を大幅に下回っている要因として、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることが挙げられる。ただし、一部事務組合の運営に係る負担金等を考慮した実質的な金額は大幅に増加することとなるため、一部事務組合においても職員数の削減、給与の適正化等により経費の削減を求めていく必要がある。

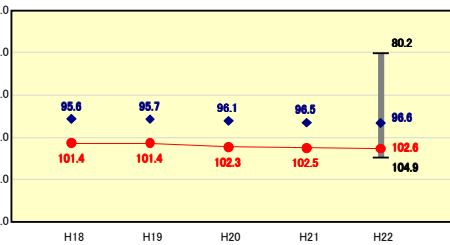


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[102.6]**

類似団体内順位 136/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数が高い要因として、給与構造改革に伴う定期昇給の抑制を実施しなかったこと、人材確保の観点から初任給を国より4号高く設定していることが挙げられる。一時的な給与削減ではなく、昇格基準の見直しなどに取組み、適正な水準に到達するよう努める。



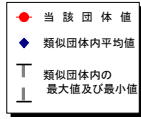
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

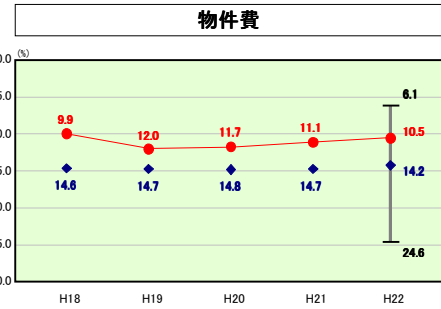
千葉県大網白里町

経常収支比率の分析

人口	50,747	人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	58.06	km ²	実収支	黒字	比率	- %
入総額	13,244,091	千円	実収支	黒字	比率	11.5 %
出総額	12,608,860	千円	実収支	黒字	比率	32.7 %
実収支	509,450	千円	市町村	年度	類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	9,310,521	千円				
地方債現在高	11,123,645	千円				

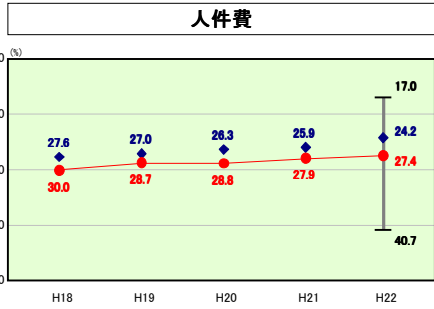


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



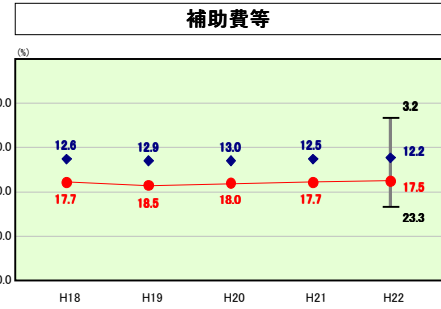
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている要因としては、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理しているため、一部事務組合の運営費に充てる負担金や繰出金が補助費等で集計されているからである。



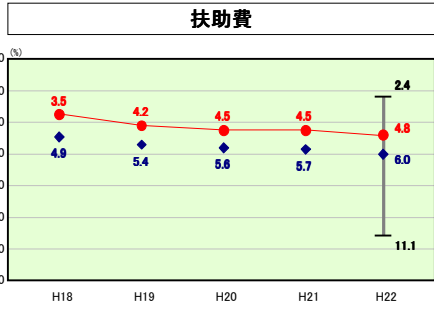
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っていることから、類似団体平均まで近づけるよう、より適切な定員管理に努める。



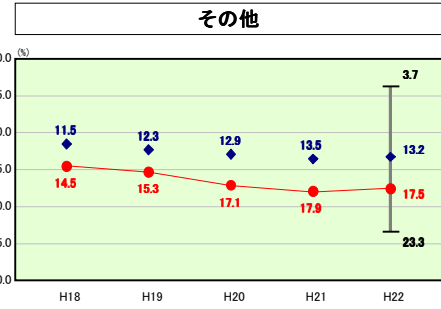
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理しているため、一部事務組合の運営費に充てる負担金や繰出金が補助費等で集計されていることが挙げられる。一部事務組合に対しても、職員数の削減、給与の適正化等による経費削減を求め、負担金軽減に努める。



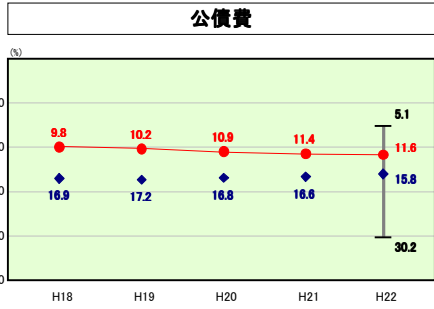
扶助費の分析欄

類似団体平均値を下回っているが、扶助費については年々増加傾向にあり、今後も上昇していくことが予想される。



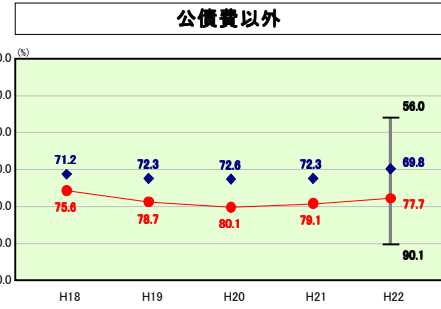
その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、公営企業に対する繰出金が考えられる。公共下水道事業及び農業集落排水事業に対する繰出金、病院事業に対する繰出金(出資金)については繰出基準の範囲内に抑えるとともに、経費の節減、収益の増加を図り普通会計の負担額を抑えるよう努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債の発行による償還費の増加や、小中学校耐震化事業、土地区画整理事業等の大型事業の実施により起債の増加が見込まれることから、事業の選択と集中を行い町債の急激な増加を抑える。



公債費以外の分析欄

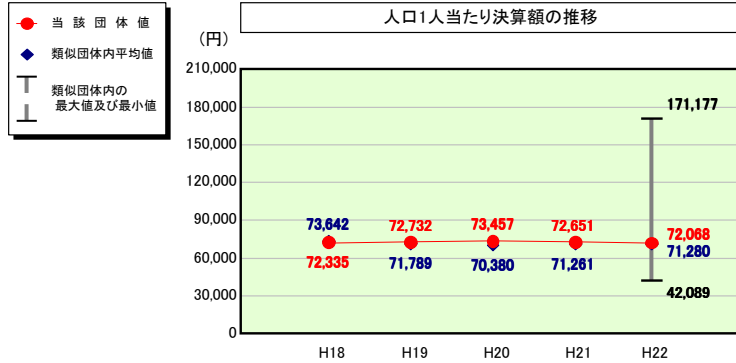
公債費以外の経常収支比率については、公債費が類似団体平均を下回っていることから、類似団体平均と比べ高い数値となっている。扶助費、物件費については類似団体平均を下回っているが、人件費、補助費等、その他は類似団体平均を上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県大網白里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



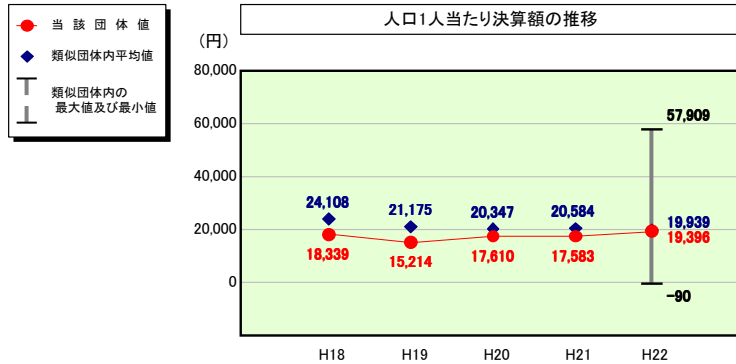
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,751,234	54,215	60,846	▲10.9
賃金(物件費)	224,310	4,420	5,104	▲13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	560,124	11,038	7,417	48.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	106,677	2,102	173	1,115.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	266,541	5,252	3,065	71.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,316	676	1,275	▲47.0
▲退職金	▲285,963	▲5,635	▲6,602	▲14.6
合計	3,657,239	72,068	71,280	1.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	6.85	▲0.37
ラスパイレース指数	102.6	96.6	6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

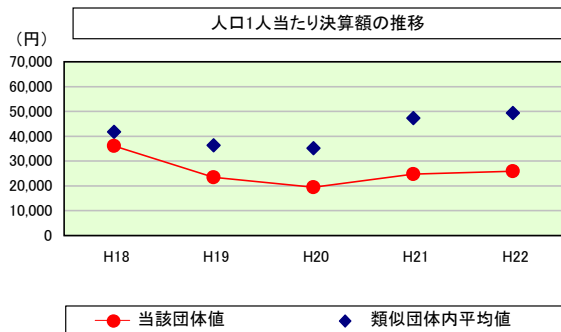


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,088,001	21,440	36,916	▲41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	675,333	13,308	10,639	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	376,104	7,411	3,546	109.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,506	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,155,139	▲22,763	▲29,298	▲22.3
合計	984,299	19,396	19,939	▲2.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

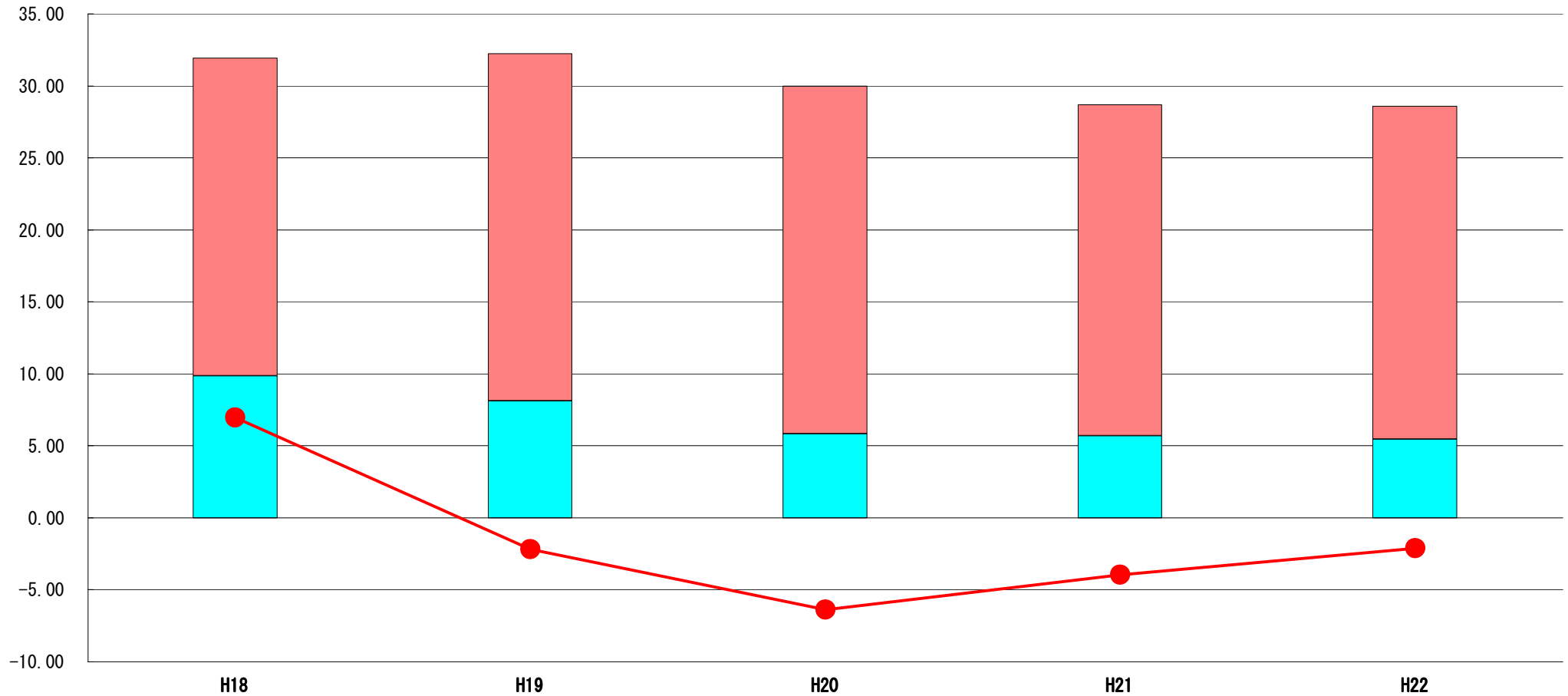
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,813,397	36,058	▲45.1	41,759	▲2.8	▲42.3
うち単独分	1,506,687	29,959	▲47.5	25,833	▲4.3	▲43.2
H19	1,176,749	23,437	▲35.0	36,358	▲12.9	▲22.1
うち単独分	833,601	16,603	▲44.6	21,039	▲18.6	▲26.0
H20	980,473	19,444	▲17.0	35,141	▲3.3	▲13.7
うち単独分	766,738	15,206	▲8.4	20,483	▲2.6	▲5.8
H21	1,254,782	24,739	27.2	47,258	34.5	▲7.3
うち単独分	787,157	15,520	2.1	27,842	35.9	▲33.8
H22	1,312,769	25,869	4.6	49,426	4.6	0.0
うち単独分	909,571	17,924	15.5	26,568	▲4.6	20.1
過去5年間平均	1,307,634	25,909	▲13.1	41,988	4.0	▲17.1
うち単独分	960,751	19,042	▲16.6	24,353	1.2	▲17.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県大網白里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.05	24.12	24.16	23.00	23.11
 実質収支額		9.87	8.13	5.84	5.68	5.47
 実質単年度収支		6.96	▲ 2.20	▲ 6.40	▲ 3.95	▲ 2.11

分析欄

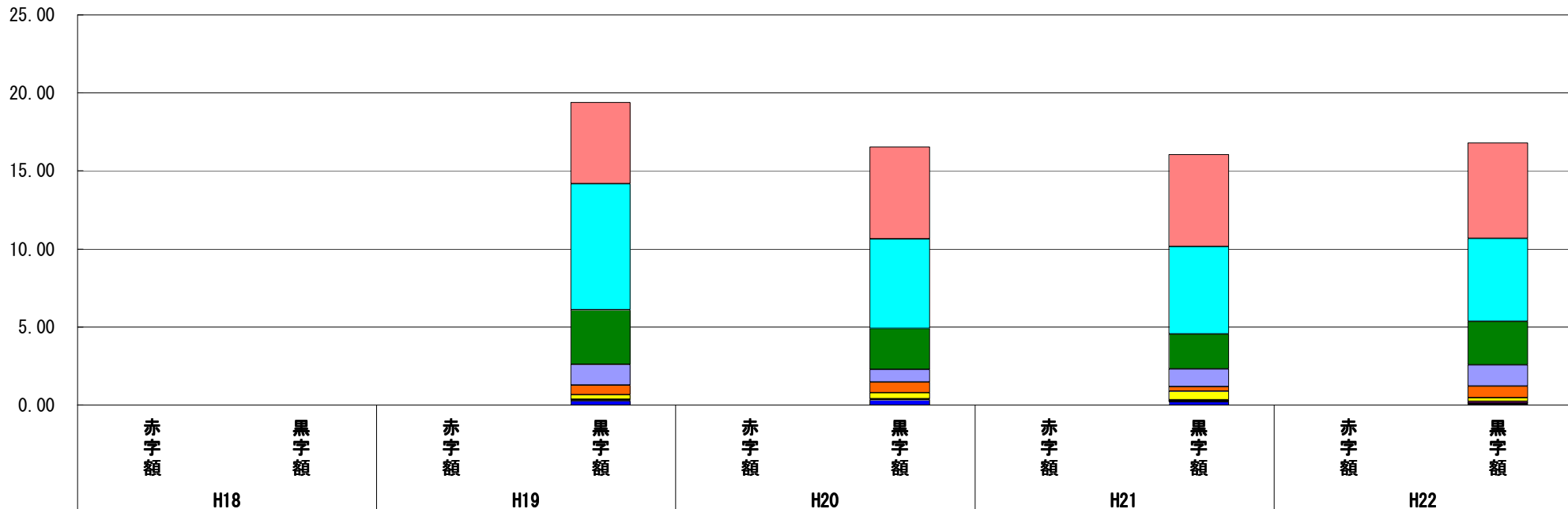
財政調整基金残高は、平成18年度から平成19年度にかけて約3億円増えており、平成20年度から平成21年度にかけては約8千万円の減、平成22年度は約7千万円増の21億5千2百万円となっている。
 実質収支額は、平成20年度以降、5億円程度で推移しているが、標準財政規模の増により、比率は年々減少している。
 実質単年度収支は、平成18年を除いて単年度収支がマイナスとなっており、積立金の取崩に頼らざるを得ない状況である。

(6) 連結実質赤字比率に 赤字 黒字の 成 (市町村)

平成22年度

町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
ガス事業会計		-	5.20	5.91	5.90	6.14
一般会計		-	8.07	5.72	5.61	5.31
病院事業会計		-	3.51	2.64	2.23	2.79
国民健康保険特別会計		-	1.35	0.79	1.13	1.37
介護保険特別会計		-	0.61	0.69	0.29	0.73
公共下水道事業特別会計		-	0.29	0.39	0.55	0.23
土地区画整理事業特別会計		-	0.06	0.05	0.07	0.15
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.03	0.06	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.26	0.31	0.21	0.04

会計において実質と (ガス事業会計 病院事業会計の) は黒字で、赤字比率は算出していない。のの)は黒字で、赤字比率は算出していない。標準財政規模に比率、平成年度は水準でしてい。

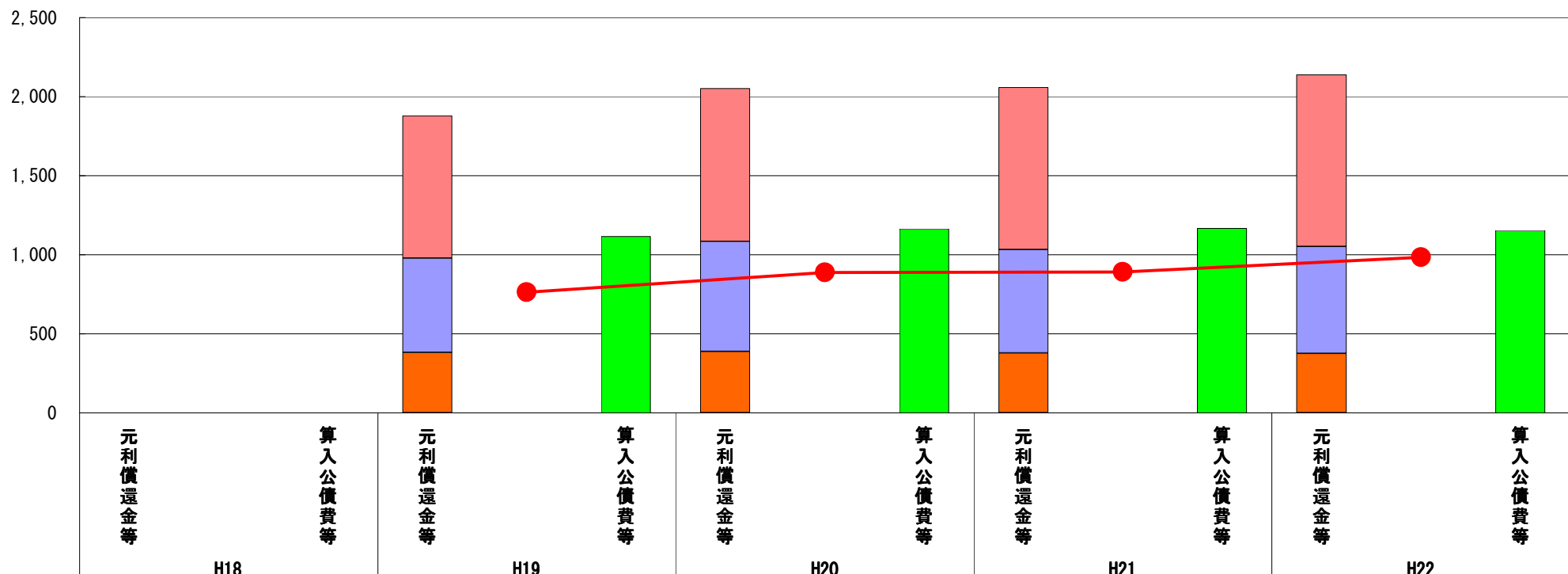
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県大網白里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	899	969	1,025	1,088	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	595	695	655	675	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	383	388	377	376	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,114	1,165	1,167	1,154	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	763	887	890	985	

分析欄

元利償還金が年々増加傾向にあり、実質公債費比率は上昇傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

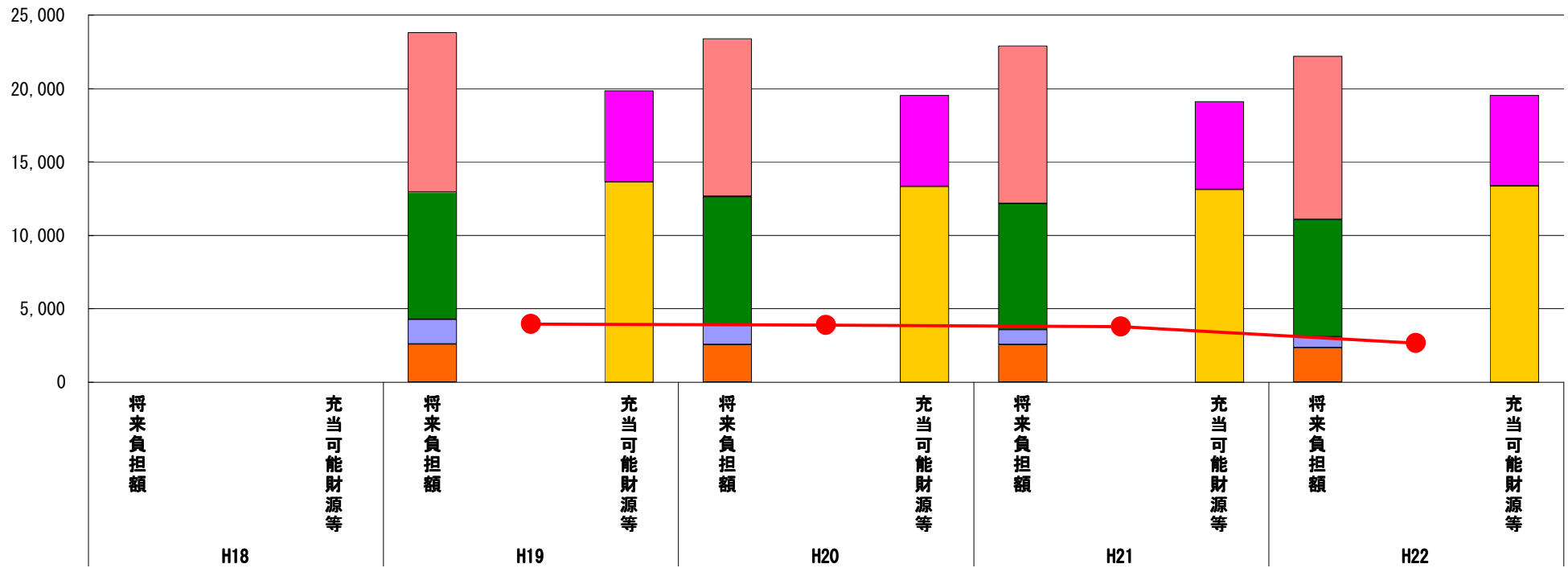
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,861	10,720	10,715	11,124	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	60	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,663	8,677	8,588	8,007	
	組合等負担等見込額	-	1,690	1,364	1,030	717	
	退職手当負担見込額	-	2,594	2,573	2,546	2,364	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,212	6,197	5,993	6,171	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,648	13,322	13,115	13,366	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,949	3,876	3,772	2,675	

分
 一般会計等に係る地方債の現在高は 11,124 百万円に
 債務負担行為に基づく支出予定額は 0 百万円
 公営企業債等繰入見込額は 8,007 百万円
 組合等負担等見込額は 717 百万円
 退職手当負担見込額は 2,364 百万円
 設立法人等の負債額等負担見込額は 0 百万円
 連結実質赤字額は 0 百万円
 組合等連結実質赤字額負担見込額は 0 百万円
 充当可能基金は 6,171 百万円
 充当可能特定歳入は 0 百万円
 基準財政需要額算入見込額は 13,366 百万円
 したがって、平成22年度の将来負担比率は 20.0% となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。